

平成30年度 第4回 経営協議会議事概要

日 時 平成30年11月27日(火) 13:30~14:45

場 所 特別会議室

出席者 別紙のとおり

本学の活動状況について

議事に先立ち、学長から、「本学の活動状況」について、資料に基づき報告があった。

議題

1. 平成30年度目的積立金の使用計画について (議題1の別紙)

理事(総務・財務担当)から、平成30年度目的積立金の使用計画について、資料に基づき説明があった。

審議の結果、了承し、役員会へ付議することとした。

その他

1. 「国立教員養成大学・学部，大学院，附属学校の改革に関する有識者会議」の報告書に係る文科省との意見交換について (その他の資料)

学長から、「国立教員養成大学・学部，大学院，附属学校の改革に関する有識者会議」の報告書に係る文部科学省との意見交換について、資料に基づき説明があり、これらを踏まえて意見交換を行った。

学外委員から、以下のとおり意見等があった。

- ・九州では、定年による退職に伴って教員採用数が伸び、志願倍率が下がる傾向が今後5~6年は続く見込みであるが、大都市圏とは教員の年齢構成等が違うことを、強く主張すべき。
- ・定年の延長や学校の生徒数の減少により、教員採用数の数値が変動するため、注意が必要。
- ・現在の修士課程が、教育学部で教える大学教員の養成機関としての役割を担えているのか。その役割を担えていないのならば、縮小化の流れに逆らえないのではないか。
- ・本学卒業生の資質・能力の高さを評価・認識してもらうことが重要である。今後、外国人労働者が増加すると、外国籍の生徒や保護者に対応できる能力が必要とされるようになり、そういったスキルが高く、指導能力のある学生を育成することが、より求められるのではないか。

学外委員からの意見等に対し、学長から以下のとおり説明があった。

- ・教員採用数の増加期という好機に、本学から資質・能力の高い教員を輩出することでブランド力を高めていく必要があり、教員養成の中核を担う地位を確かなものにできるかが、勝負だと考えている。
- ・有識者会議の指摘のとおり、教員養成のみでなく、現職教員の教育・研修機能を強化する必要があると認識しており、教員のライフステージに関わって支援を行うための「九州教員研修支援機構(仮称)」の設立に向けて準備を進めている。

2. 次回の開催日程について

次回の会議を，平成30年12月11日（火）15：00から，学外で開催することとした。

説明資料等

参考資料 1

福岡教育大学の活動状況

議題 1 の別紙①

平成 30 年度における目的積立金の取扱いについて

議題 1 の別紙②

国立大学法人等における剰余金の翌事業年度への繰越しに係る承認について